建築を語る」

2008/7/31 ルポール麹町



川元 茂氏 (かわもと・しげる) 82年九州大学修士課程修 建設省(現国土交通 入省、08年7月国土 交通省九州地方整備局営繕部長。



日刊

建

俊雄氏 (おじま・としお) 65 年早稲田大学博士課程修 了。早稲田大学助教授、 同教授、同工学部長等を 経て、08年6月建築保全 センター理事長。早稲田 大学名誉教授。専門は都市環境工学。東京大学客員教授、中国・浙江大学顧問教授、中国・浙江大学顧問教授、日本建築学会会長、原本の大学を表現 等、幅広い分野で活躍。 08年日本建築学会大賞受



(いとう・しげる)62年 東京大学博士課程修了。 マサチューセッツ工科大 学、ハーバード大学客員 研究員、東京大学都市工 学科教授、慶応義塾大学 教授等を経て01年早稲田 大学特命教授。専門は都市防災論、国土及び都市計画。日本都市計画学会 会長、都市再生戦略チー ム座長、国有財産の有効 活用に関する検討・フオ ローアップ有識者会議座長等要職多数歴任。



伊香賀 俊治氏 (いかが・としはる) 83年早稲田大学修士課程 修了。日建設計、東京大 学助教授を経て、06年慶 応義塾大学システムデザ イン学科・同大大学院開 放環境学科教授。専門は 建築環境設備、ライフサイクルアセスメント等。

産官学共

次世代公共建築研究会の活動 ―ストック重視、多様な変化の時代における課題― ワークスタイルの変化等の影響の検討 より望ましい公共施設の在り方の検討 新ワークスタイル部会 (部会長: 仲隆介 京都工芸繊維大学教授) ◆市町村合併、広域連携、道州制導入の影響の検討 ◆地域ニーズの把握、公共建築の地域連携方策の模索 ◆公共施設を主体とした都市のグランドデザインの提案 ◆テレワーク、フリーアドレス方式等のワークスタイル の検討 ◆公共財産としての新たな価値構築の検討 ◆修繕基金等の新たな財源手法の検討 領域 4 公共建築有効活用部会 個の建築 ▶ 地域の建築群 耐久性、環境性能の飛躍的向上の追求 建築群としての有効利用手法の追求 リノベーション・コンバーション部会 (部会長:深尾精一 首都大学東京教授) ◆市町村合併等に伴う公共施設の有効活用 ◆非効率スペースの活用 超グリーン建築部会 (部会長:伊香賀俊治 慶応義塾大学教授) 施設利用の類型化 ◆リノベーション・コンバージョン・耐震改修の促進 ◆超グリーン庁舎(脱温暖化2050プロジェクト対応) の検討 ◆スケルトンインフィル、ミレニアム建築の検討 ハードな領域

国・自治体がCO2削減の模範を

えた公共建築のあり方を研究するた **虺策は多様化しています。 こうした** 公共建築は言葉の通り、 公共建築協会と建築 概ね20年先を見据

た社会をけん引する20年後の公共 民間の専門 地域の建築

スにこたえるために公共建築関係の 分の1になっている自治体もあり 建築は現在どのような問題を抱え 値のため緩やかな変化で 様々な社会ニー 平成5年の約 のほかにも、耐震改修やユニバ 長期的には相当な利益になると説得 先べんをつけたのも公共建築でし る民間建築とは、 ルデザインなど、新し イニシャルコストは高くなるけ には、それなりにイニシャルコスト ランニングコストが抑えられ 予算を確保していきました。 しかし、省エネ建築を実現する 先駆的に取り組んでき 持っている本質が が制定されてから

伊香賀氏

の推移を見ますと、

中にはピーク時の10分の

(国土交通省九州地方整備局営繕部長) 、 建築保全センター理事長) 現在の公共建築が抱えている課題 深尾精一氏 川元茂氏 、伊香賀 \bigcirc

馬点を当てて次世代公共建築の姿を へと言われて久しいですが、 心に建築をつくってき フロー

れているリノベーション・コン 次世代公共建築研究会に設置さ ン・コンバージョン部。まず深尾部会長から

すると、建築基準法の最低基準を満 年数が来ていない段階で取り壊す理 圧が成り立ちません。 新耐震設計基準の建物は、

法定耐用 設計された特定建築物は、耐震改修 促進法を適用して改築できますが、 ていましたが、 まもなく新耐震設計法の施行か い時代になりました。 の戦後に建てられた乳歯と いまは壊すことが出 別の言い方を

年までにCO2を少なくとも半減さ 海道洞爺湖サミットでは、 を半分以上削減することを真剣に検 討することが合意され、ことしの北 に世界全体のCOº(二酸化炭素) - ン建築部会の 2 0 5 0 自治体の公共建築が模 範を示すべきだと考え 取り組むのなら、 寺本 では次に次世

保全センター で、ことし6月に建築 した尾島先生に、発言をお願いしま の理事長に就任されま

めていらっしゃる伊藤先生にお話を 伊藤 この3年間で、 億円分の公務員宿舎や庁舎など

都道府県・政令指定都市の営繕関係主要施策 ■・■ バリアフリー ■■ 環境 ■ 耐震・防災 ■ コスト縮減 ■ コストの・長春 ■ ハワン RA A ■ LCC・保全 — 安全安心 — 品質確保 ーFM・PFI ーその他 (社)公共建築協会発行の「公共建築ニュース」を分析

を実現できている建物

LCCO² の30%削減

全体のわずか1、 はほとんどなく、

2%

歯であり、壊す理由が存在しないのてられた建築は、すべて丈夫な永久これに対し、新耐震設計法以降に建

特に税金でつくられた公共建

ど都市インフラ分野で

も最大限の努力する

声明を実行

てられた建築は、

これに対し、新耐

オでは、建築界

しい制度や仕組みを提言したいと考ぶり出し、ストック型社会にふさわ促進するうえでの問題点や障害をあ

これからの時代は、

膨大な建築

と、CO² 排出量を60

していく

%削減できます。

声明からすでに1

コン

10年ほど前までは、スクラップ・ からの脱却が叫ばれ ストックをいかに有効活用と 築は、なおさら壊すことができませ

を進めている超グリ ジョンの技術活用基準などにつ ステムやリノベーション、 かが問われます。ストックの評価シ も一緒に考える必要があるでしょ

対する建築分野での取り組みなどに 伊香賀部会長に、地球温暖化防止に ンダムサミットで、2050年まで(伊香賀)昨年、ドイツのハイリゲついて報告していただきます。 次に環境配慮型建築の研究

程度に過ぎません。

代公共建築研究会座長

、発注者の変化を映していると思尾島 公共建築の時代ごとの変化

ローアップ有識者会議での座長を務 財産の有効活用に関する検討・フォ

国の施策に注目 官庁街を実現できるはずがありませ 省CO2 型官庁街を目指すなどを柱 グループは先ごろ「品格ある官庁街」 走るべきだという意見が急浮上 を垂れるよう、 庫に納入するという計画を昨年の暮 建築の新築、改修に回し、 そのうちの4000億円程度を公共 を走る霞が関をどう整備するのか、 にした提言をまとめたのですが、 を基本理念に、 れに作成しました。ところが、 国有財産を売却しました。財務省は、 しの春ごろから、 有識者会議の霞が関ワ 世界でも最も優れた 低炭素化のトップを 霞が関は国民に範

法などについて検討しています。

日本建築学会は、京都会議(気候

の目標や環境負荷を低減する設計手

改修時のCO²排出

主意で安かろう、日に主義

しょせん機能主義、実用かろうではな

変動枠組条約第3回締約国会議)

開かれた1

997年に、

新築の建物

野での対策が不可欠です。

当部会で

建てられた機能主義、

実用主義の建

築は、フロー

があります。

ところが戦後の公共建

の市場経済原理の中で

衙(が)の公共建築は、

会議事堂や旧法務省本館など中央官 の城、明治維新の中央集権時代の

出量の3分の1を占めている建設分

減を実現するには、

日本のCO₂

う目標を打ち出しています。

0年比でCOºを70%削減するとい

暖化防止が世界共通の課題となる中

日本は2050年までに199

いう宣言が採択されました。地球温せることを世界全体の目標とすると

公共建築には気品、立派さが必要

市民が誇れる遺産となる建物づくりを 尾 島 ストックを有効活用する視点が重要 元

量)の30%削減と、耐用年数3倍を

迎えられたのも、時代の変化と受け

改めて公共建築のある

ら私が建築保全センター

の理事長に

でなければなりません。この6月か くとも市民が誇れる遺産になる建物 築はできません。公共建築は、少な 主義では公共の資産となるような建

(生涯二酸化炭素排出

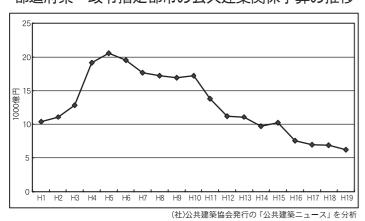
日標達成に向けた建築界の姿勢を示

で幅広くご活躍され、

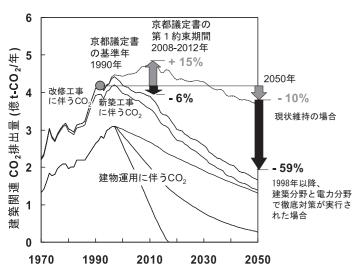
寺 本

次に都市計画やまちづくり

都道府県・政令指定都市の公共建築関係予算の推移



(資料提供:慶應大学伊香賀研究室)



日本の建築関連CO2排出量の2050年までの予測

財団法人建築保全センター